

2025年10月27日 日本テレビ定例社長会見

《要旨》

1. 営業状況

・放送収入

9月単月、タイムレギュラーは曜日の要因もあり前年割れした形となった。単発は前年の「24時間テレビ」の月ずれの反動があったが、「高校生クイズ」や「THE グルメ DAY」等により前年並みを維持し、タイムのトータルは前年比で95%程度となった。

スポットは東京エリア前年比100.2%の中、日テレは117.0%と9月も大きくエリアを上回っての着地。タイムとスポット合わせたトータルで前年比は106%超えと大きな増収となった。上半期放送収入は現在集計中。10月期のレギュラータイムセールスは下げ止まって、回復傾向へ向かっている。今後は「カラダWEEK」や年末年始特番セールスに力を注力していく。

・放送外収入

(澤専務)

映画「ストロベリームーン 余命半年の恋」、令和イチ泣ける映画ということで高い評価をいただいている。

今後、11月は細田守監督の「果てしなきスカーレット」、そして12月は福田雄一監督の「新解釈・幕末伝」と大作が続くので期待いただきたい。

「24時間テレビ」の寄付金は、これまでの集計で、総額19億5,915万23円で現時点で歴代2位となっている。募金していただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

今後、チャリティー活動については随時報告してまいりたい。

2. 質疑

国分太一さんの人権救済申し立てについて

Q. 国分さんが23日、日弁連に人権救済申立を行ったことについて。

A. まず、今回の国分さんの代理人弁護士による日弁連への人権救済申し立てについては、大変戸惑ってる。

代理人とは今年 8 月に連絡をいただいて以降、断続的に面談し、今後について真摯に協議を続けている最中に、突然、このような申し立てが行われた。しかも、この申し立てをすることや私どもとの一連のやりとりの内容について、代理人自ら週刊誌に漏洩し、一方的な情報を世間に流布している。

代理人は会見で、「あえて日本テレビの要望を振り切って」と枕詞をつけて話されていたが、関係者のプライバシーの保護など、私たちが最も重視してきた部分を軽視していると感じざるをえない。

先日の会見を伺っていると、代理人が国分さんの意向に沿って動いているのか、代理人ご自身のお考えなのか、わからないところがあり、違和感を覚えている。

申立書や記者会見で、代理人は私どもとの話し合いを求めているとしていたが、代理人の一連の言動に不信感を感じざるをえない現在のままでは、なかなか対話に応じるのは難しいと感じている。

ただ、私たちはこれまでも対話の扉を開いていることは先方にもお伝えしており、今後も先方からの連絡を拒絶するものではない。

当社の対応については、一貫して関係者の特定を避け、そのプライバシーを守ることを最優先に、細心の注意を払ってきたもので、外部の専門家によるガバナンス評価委員会で検証していただいたとおり、適正なものと考えている。

国分さんにも人権があるのは当然のことであり、私たちは国分さんの人権についても十分配慮しながら対応をしてきた。

国分さんのヒアリングも、代理人のおっしゃるような「誘導的質問」や「だまし討ち」「口止め」といった表現には全くあたらないと考えている。

担当した社員と弁護士はいずれも名乗ってから目的・趣旨をご説明し、国分さんの了承を得てから、ヒアリングを行っている。

国分さんが自らお話しされた内容だけでも、コンプライアンス違反に該当し、「青少年に見てもらいたい番組」である「ザ!鉄腕!DASH!!」を降板していただくことを即断せざるをえないものだったので、降板を申し入れ、国分さんも謝罪の言葉と共に降板を了承された。

また、関係者が特定されて誹謗中傷などの深刻な人権侵害を招かないために、国分さんが事案の共有を希望された「TOKIO のメンバー、ご家族、弁護士」以外に対しては情報管理をお願いし、国分さんにも趣旨を理解していただいた。

事前に国分さんにヒアリングをすることを伝えなかったことも同様に関係者のプライバシー保護を優先するという判断に基づいたもので、質問の進め方を含めてヒアリングに問題はなく、適正なものだったと考えている。

Q. どの点がコンプライアンス違反なのか、具体的に本人に伝えることはできないのか。

A. その場で(国分さんが話したことを)確認しているので、ご理解いただいていると今でも思っている。

Q. なぜ事前にヒアリングすると告げなかったのか。

A. 事前にお伝えすれば、関係者および関係者への周辺に話が及んだ何が起こるかわからない

リスクを考え、事前にはお伝えしないということを決めた。

Q. ヒアリングの際の録音を削除させたのはなぜか。

A. (柴田副社長)

関係者の特定につながる情報の漏洩を避けたいということ。その趣旨を国分さんに説明し、録音を遠慮していただけないかと申し上げ、国分さんが受け入れたと、同席した弁護士らから聞いている。

Q. 8 月から断続的に面談と具体的には何回くらい、何について面談したのか。

A. (柴田副社長)

詳細は控えるが、書面でのやりとりが往復 1 回、面談は複数回行った。

先方からの要望は、日テレ、関係者に会って謝罪したいというものだった。1 か月半ほどしかたっていない段階で、弊社も番組の企画内容の見直し、番組映像や楽曲差し替え、スポンサー対応など様々な調整に追われている状況であり、また関係者のプライバシー、意向、心情も踏まえて、今はまだそのタイミングではない、難しい、という返事をしていた。膠着状態ということで申し立てをされたのかと推測している。

(福田社長)

タイミングがまだ早すぎるということ。関係者の心情もあるし、番組企画をどうするかなどやっている最中で、決して時間が経っているという感覚はなかった。

先方との間に感覚のズレがあったかもしれないが、当方はとてもそれどころではなかったということでお断りした。

Q. 今後の協議がどうなるのか。

A. 先方があるような行動に出られたので、こちらから接触することは無いが、先方から何らかの話があった場合、一切聞かないと申し上げるつもりはない。時期の問題はある。

Q. 日本テレビガバナンス評価委員会の人選についても適切でないとの主張だが。

A. (柴田副社長)

ガバナンス評価委員会に、第三者的な立場から客観的に私どもの本事案への対応を検証・評価していただくことが目的であり、本事案そのものを捜査・解明するものではない。

第一部は 4 名、二部では 2 名の方を入れ替えて延べ 6 名の方に関わっていただいた。そのうち 5 名が弁護士。事実関係をつまびらかにして意見書をいただいた。

Q. 国分さんにも聴取をすれば、より納得感があつたのではないか。

A. (柴田副社長)

委員会とも話し合ったが、日本テレビの手続きが検証の主眼であり、事案そのものの解明ではない。国分さんの聴取は委員会からの要望はなかった。

Q. 国分さんが手続きに不満を表明しているのであれば、もう一度、評価してもらったほうがいいのではないかと検討はしないのか。

A. (柴田副社長)

国分さんは日弁連に人権救済申し立てを行っており、日弁連が本調査に入られたら、こちらも調査には応じるので、それでいいのではないかと。

Q. 国分さんの申立書の中では、ハラスメント行為が3つあったかのように書かれているが、ハラスメントであるとまでは認めるか。

A. 一貫して「コンプライアンス違反」と申し上げており、今後も同様である。その理由も同じだ。

Q. 国分さんと会って話すつもりはないのか。

A. 時期がきたら国分さんの話も伺いたいし、私の気持ちをお話しできればと思っている。繰り返しになるが、先方からの申し入れの当時は、先ほども申し上げた理由でその時期が早いと思ったし、今、このような状況になってしまったので、もう少し先に延びてしまったように感じている。

Q. 国分さんの人権がないがしろにされているのではないか。

A. 関係者のプライバシーを最優先した結果、国分さんの人権はどうでもいいなどとは思っていないし、できる限りの配慮をしてきたつもりである。

Q. 株式会社 STARTO ENTERTAINMENT や株式会社 TOKIO からは、国分さんが不満を持っているという話はきていないか。

A. 事務所とは番組に関してのやりとりは行っているが、この件についてのやりとりはない。

その他の質疑

Q. 10月21日に「月曜から夜ふかし」について、放送倫理・番組向上機構(BPO)の審議結果が公表されたことについての受け止め。

A. 先週21日にBPOの放送倫理検証委員会から「月曜から夜ふかし」に関する審議の結果としての、意見の通知を受け取った。今回、多くの貴重な指摘をいただいた。

真摯に受け止め、すでに実施している再発防止策に加えて、さらに足りないものはないか、改めて精査し、体制の強化や社員・スタッフの研修に改めて取り組んでいる。

Q. 制作会社に過度なプレッシャーをかける体制だったのではないか。日本テレビと制作会社のパワーバランスの中で「パワハラ」はなかったか。

A. (岡部取締役)

スタッフ一同、視聴者に面白いものを届けようという思いのもと、やりがいと責任感を持って制作に取り組んでいる。仮に新規撮影のVTRの量が足りなかった場合には、過去のインタビューを補充して再放送するなど、制作スタッフに過度な負担がかからないよう柔軟に対応している。パワハラはないという認識。

Q. 「A え! Group」の草間リチャード敬太氏が公然わいせつ容疑で逮捕されたことについて。

A. (岡部取締役)

日本テレビの番組の出演者逮捕ということで非常に驚いた。「ザ!鉄腕!DASH!!」については所属事務所による「活動休止」をうけて、当面の出演は無い、という状況。事件の詳細が分かっておりますので今後については申し上げられない。適切に判断していく。

Q. 総理が高市早苗氏になり、放送を所管する総務大臣に林芳正氏が就任したことについて。

A. 弊社はメディア企業でもあるので、新総理・新大臣についてコメントするのは差し控えたい。どなたが総理・総務大臣に就いてもしっかりと番組制作、報道、その他各種事業に取り組んでいきたい、と考えている。

今後も様々な機会を通じて、弊社や放送業界の事情・考えを説明させていただければと思っている。

Q. 「news every.」で取り上げた、高市早苗氏の「外国人観光客による奈良公園のシカ暴行説」の報道について。

A. 取材で確認が取れた情報をお伝えしており、報道内容に誤りはない。一方で、本件は企画提案から取材・編集に至る過程で、十分な吟味や多角的な取材など、見直すべき点もあったと総括している。視聴者の誤解を招いたり、取材先の方々にご迷惑をおかけしたりしないよう、より丁寧な作業で、皆様に役立つ情報をしっかりと伝えていきたい。

Q. 十分な吟味、多角的な取材など見直すべき点とは具体的にはどのようなことか。

A. (伊佐治 健 取締役執行役員)

取材の環境は時代と共に変化している。従来のようにインタビューをして伝えるという通常の取材においても、インターネット上で、様々な憶測、誤解に基づく発言などが飛び交うような環境だと認識しており、日々報道する中でこのような環境をしっかりと踏まえて吟味して伝えていかねばいけないと考えている。

Q. 中継局の共同利用の問題について、NHKが600億円を出資し、基金を設置して設備の維持費用を助成するという案について。

A. もともとの事業スキームはNHKと民放で時間をかけて協議してきたもので、NHK側が民放に相談せずに「できません」と一方的に通告してきたこと、そして、その判断の背景について、民放側が納得できる説明をされていないことは、とても残念に思っている。

今後の対応については、現在、実務者レベルで協議しているので、進捗を見守りたい。

Q. 新配信サービス「DOWNTOWN+」に何らかの協力をするのか。また、松本人志さんの地上波番組への復帰はあるのか。

A. (岡部取締役)

吉本興業さんから協力の要望があり、「ダウンタウンのガキの使いやあらへんで！」などの提供可能な番組の準備を進めている。

松本さんの番組復帰について、現段階で何か具体的に決まっていることはない。

企画も想定していない。

Q. コンプライアンス上、問題はないと考えているのか。

A. (岡部取締役)

松本さんが出演されている過去の作品は当初より配信を継続しており、過去の作品は作品としての文化的意義や視聴者の皆様のニーズを踏まえ、協力していくことを決めた。

Q. 過去の作品を提供するにあたって吉本興業に松本さんの一連の事案について説明を求めたり、説明があったということはあったのか。

A. 過去のコンテンツの提供については必要ないと考えている。

Q. 「DOWNTOWN+」は地上波にとって脅威か。

A. 「DOWNTOWN+」に限らず、すでに様々な動画を見るすべはある。その中の1つで、我々の作ったコンテンツが広がっていくことをメリットと考えている。

Q. リュウジさん、桐谷広人さんが話しているとおり、日テレの裏かぶり体制は厳しいのか。

A. (岡部取締役)

出演に関しては番組ごとにケースバイケースで判断している。同様の企画や同時時間帯で他の局の番組に出演する場合は、相談することはある。

Q. 今季の読売巨人軍についての受け止め。

A 残念ではない、というひと言につきる。

Q. 読売巨人軍の岡本和真選手のメジャーリーグ挑戦表明への受け止め。

A (岡部取締役)

開局 2 日目から巨人戦を放送している立場で申し上げれば、改めて岡本選手が、巨人軍の 4 番として、多くのファンを魅了していただいたことに感謝申しつつ、大リーグの舞台で活躍してくれることをファンの皆様とともに応援したい。

(了)

福田 博之 代表取締役社長執行役員

柴田 岳 取締役副社長執行役員

澤 桂一 取締役専務執行役員

岡部 智洋 取締役執行役員

※回答者名のないものは、福田社長による回答です。